

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年9月中間期の業績(平成16年3月26日~平成16年9月25日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,797	(0.6)	118	(32.8)	114	(65.0)
15年9月中間期	2,780	(8.6)	89	(165.9)	69	(318.4)
16年3月期	5,455		191		157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	103	()	5	30
15年9月中間期	78	()	4	16
16年3月期	32		1	68

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 19,588,680株 15年9月中間期 18,938,786株 16年3月期 19,262,722株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,494	1,316	29.3	67	23
15年9月中間期	4,895	1,150	23.5	58	73
16年3月期	4,633	1,233	26.6	62	98

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 19,587,875株 15年9月中間期 19,590,270株 16年3月期 19,589,786株
 期末自己株式数 16年9月中間期 10,125株 15年9月中間期 7,730株 16年3月期 8,214株

2 17年3月期の業績予想(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
	5,550	215	203	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円36銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 25 日現在	前中間期 平成 15 年 9 月 25 日現在	前年度 平成 16 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,962,168	2,161,188	2,052,142
現金及び預金	102,830	145,111	111,905
受取手形	307,703	211,011	135,601
売掛金	779,435	780,353	968,474
棚卸資産	696,663	908,722	746,572
その他	76,525	122,498	96,225
貸倒引当金	989	6,509	6,639
固定資産	2,532,333	2,734,413	2,581,639
有形固定資産	2,012,552	2,040,617	2,025,790
建物	292,417	318,664	304,736
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他	17,477	19,295	18,397
無形固定資産	109	109	109
投資その他の資産	519,671	693,685	555,739
投資有価証券	168,808	345,177	202,924
破産・再生・更生等債権	27,160	27,200	27,200
その他	348,146	345,788	350,094
貸倒引当金	24,444	24,480	24,480
資産合計	4,494,502	4,895,601	4,633,781
(負債の部)			
流動負債	2,329,255	2,658,595	2,469,498
支払手形	335,421	419,355	302,849
買掛金	497,006	465,996	486,628
短期借入金	1,375,550	1,701,100	1,604,600
賞与引当金	15,300	13,957	14,350
その他	105,977	58,186	61,068
固定負債	848,259	1,086,494	930,448
長期借入金	114,000	288,550	164,250
退職給付引当金	26,874	47,751	44,821
繰延税金負債	16,331	62,544	30,324
再評価に係る繰延税金負債	691,052	687,648	691,052
負債合計	3,177,515	3,745,089	3,399,947
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	1,111,400
資本剰余金	698,967	698,967	698,967
資本準備金	698,967	698,967	698,967
利益剰余金	1,551,203	1,766,242	1,655,002
利益準備金	133,893	133,893	133,893
別途積立金	600,000	600,000	600,000
中間(当期)未処理損失	2,285,096	2,500,135	2,388,895
(うち、中間(当期)純利益 又は中間純損失())	(103,799)	(78,792)	(32,448)
土地再評価差額金	1,011,047	1,014,451	1,011,047
その他有価証券評価差額金	47,312	92,268	67,783
自己株式	537	333	362
資本合計	1,316,987	1,150,512	1,233,834
負債及び資本合計	4,494,502	4,895,601	4,633,781

(2) 中間損益計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
売 上 高	2,797,843	2,780,910	5,455,112
売 上 原 価	2,355,077	2,389,091	4,654,527
売 上 総 利 益	442,765	391,818	800,585
販売費及び一般管理費	324,205	302,553	608,972
営 業 利 益	118,560	89,265	191,612
営 業 外 収 益	44,859	46,607	89,458
受 取 利 息	3,086	1,859	4,360
配 当 金	699	1,290	2,380
雑 収 入	41,073	43,457	82,718
営 業 外 費 用	48,775	66,395	123,328
支 払 利 息	23,033	27,315	53,330
雑 損 失	25,741	39,079	69,997
経 常 利 益	114,643	69,477	157,743
特 別 利 益	5,650	3,635	78,078
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,650	1,729	1599
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,906	76,478
特 別 損 失	15,750	151,081	201,803
役 員 退 職 金	15,750		
棚 卸 資 産 整 理 損		146,571	194,486
固 定 資 産 除 却 損		4,510	7,316
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	104,544	77,968	34,017
法人税、住民税及び事業税	745	824	1,569
中 間 (当 期) 純 利 益 又は純損失()	103,799	78,792	32,448
前 期 繰 越 損 失	2,388,895	2,421,343	2,421,343
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,285,096	2,500,135	2,388,895

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。
なお、会計基準変更時差異（期首残高 38,529 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

	当中間期		前年中間期		前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,431,383	千円	1,404,218	千円	1,418,146 千円
(2) 受取手形割引高	270,732	"	533,519	"	423,458 "
(3) 担保に供している資産					
有形固定資産	2,007,734	"	2,035,463	"	2,020,734 "
投資有価証券	167,308	"	344,038	"	201,769 "

(4) 中間会計期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当中間期		前年中間期		前期
受取手形	2,565	千円	-	千円	- 千円
支払手形	-	"	-	"	- "

2. 損益計算書関係

	当中間期		前年中間期		前期
減価償却実施額	13,237	千円	14,957	千円	29,949 千円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期		前年中間期		前期
取得価額相当額	60,976	千円	49,399	千円	61,376 千円
減価償却累計額相当額	42,941	"	32,306	"	37,460 "
期末残高相当額	18,034	"	17,093	"	23,916 "

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期		前年中間期		前期
一年以内	8,526	千円	9,411	千円	11,164 千円
一年超	9,508	"	7,682	"	12,751 "
合計	18,034	"	17,093	"	23,916 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期		前年中間期		前期
	5,881	千円	4,769	千円	10,008 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。